

防災特集

昭和39年 6 月16日午後 1 時 2 分発生

道路に地割れ
陥没が電車が跨線橋の
下敷きに

新潟

昭和39年6月16日午後1時2分、栗島の南海底40mを震源としたマグニチュード7.5の地震が発生。激しい揺れ、地面の傾斜・陥没・隆起、地割れからのおびただしい泥水が・・・信濃川の護岸堤は、決壊し、海抜ゼロメートル地帯に水が浸入。津波が押し寄せ、浸水被害は市内の広範囲に及びました。

地震発生と同時に電話は不通となり水道や電気、ガスは止まり、道路はズタズタに。数日前までまちを沸かせた国体会場の陸上競技場や市体育館も見るも無残な姿となりました。やがて石油タンク

忘れずに

伝えていきたい…

地震

が爆発炎上、近接した民家をも猛火で包み、黒煙が上空に広がり人々を不安に陥れました。

あれから35年。もし、今またあの恐ろしい地震が起きたらどうしますか。市では「災害に強いまちづくり」を目指してさまざまな防災対策を推進しています。しかし、いざというとき被害を最小限に抑えるには、市民ひとりひとりが日ごろから防災意識を持つことが大切です。「天災は忘れたころにやってくる」という教訓をもう一度思い出し、家族でできる安全対策を、この機会に考えてみましょう。

特殊指揮隊車などの配備

長時間におよぶ消火活動や救援活動に威力を発揮し、大規模災害時の現場指揮や後方支援の拠点となる特殊指揮隊車と、4輪駆動の災害対応型高規格救急自動車を購入したほか、水害で道路が冠水した地域住民の救助用にゴムボートを消防署出張所など28カ所に配備し、災害時の救助体制の強化を進めています。

水道配水のブロック化

地震が起きても、水道管の被害を最小限にし、断水地域をできるだけ小さく抑えるよう市内をブロックごとに分け、あるブロックが被害を受けても、ほかのブロックで補えるように整備を進めています。

木造住宅の耐震診断

大地震発生による家屋倒壊は財産のみならず、尊い人命をも失いかねません。市では、昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断を希望する市民に対して、5万円を限度に診断経費の半額を補助しています。

また、簡単に自己診断できる方法を解説したパンフレットを建築指導課、市役所本館・分館案内、地区事務所で配布しています。

災害援助協定

大災害発生の際は、行政機能も損害を受けるため、他市町村などと連携をとり、速やかに対応できるよう、川崎市をはじめ周辺19市町村、磐越道自動車沿線26市町村、中核市、民間企業などと相互協定を結んでいます。

また、住民票、国民健康保険、国民年金などの、電子計算機処理の行政事務データのバックアップを相互に補完することで、大規模災害が発生しても行政サービスが停滞しないよう、長岡市と協定を結んでいます。

自主防災組織の育成

「自分たちのまちは自分たちで守る」という近隣同士の強い連帯意識を持って活動してもらう自主防災組織を、自治・町内会などの住民組織を母体として育成を進めています。

備 蓄

水やお湯を注ぐだけで食べられるアルファ米や乾パンなど5万1000食のほか、水、毛布などを市内16カ所に分散して配備。また市内10カ所に飲料水と兼用できる貯水槽を設置しています。市民病院でも入院患者の食料、水、医薬品などを備蓄しています。

地域防災計画

災害の予防計画や初動体制の確立などの応急対策計画、災害復旧計画、公共事業施設防災計画を現在の都市構造や社会状況に対応できるよう、地域防災計画の見直しを毎年行っています。

この地域防災計画を分かりやすくまとめたパンフレット「いま見直したい災害への備え」を配布しています。

また、災害発生時に市民の皆さんの安全確保の避難場所などを掲載した、地区別の「防災マップ」を全戸配布しました。

災害時の通信網の整備

大きな災害の発生により電話回線の寸断などが起こっても、的確な情報を同時に複数の回線で通信できる地域防災無線を、市内の公的施設など326カ所に配備。津波情報を迅速かつ的確に伝達するため同報無線を海岸、河口部に38局配備しました。

また、災害現場の状況をいち早く把握し、通信衛星を使うことでその画像を国、他都市の消防局に電送できる「画面電送システム」を配備しています。

市の主な取り組み